



株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
証券コード **9418**

第13回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2020年11月27日(金曜日)
午後1時
議決権行使期限
2020年11月26日(木曜日)
午後6時

場 所

東京都品川区上大崎三丁目1番1号
株式会社 USEN-NEXT
HOLDINGS 本社
(目黒セントラルスクエア13階)
(裏表紙の会場ご案内をご参照ください。)

議 案

第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役4名選任の件

目 次

招集ご通知	P4
株主総会参考書類	P5
事業報告	P22
連結計算書類	P51
計算書類	P53
監査報告	P55

新型コロナウイルスの感染予防策として、株主総会へのご出席については、流行状況、株主様の体調等を慎重にご判断いただき、決してご無理はせず、書面による事前の議決権行使をご検討ください。また、当日ご出席の場合には、必ずマスクの着用等の感染拡大防止にご配慮をお願いいたします。

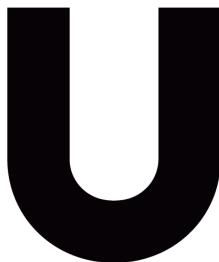
必要とされる次へ。

1961年、私たちが大阪ミナミで始めた有線放送は、街の音楽メディアとして愛され続け、70万店舗を超える加入契約数世界一にまで成長しました。

2001年、世界に先駆けて光ファイバーによる高速インターネットサービスを始めると同時に、日本で初めてのオンデマンド型映像配信を開始、時代の流れとともに、今もニーズは加速度的に伸び続けています。

IoTやAIといった次の時代の技術を最大限に活かし、「人が集う店・街を変えたい」、「暮らしの中に喜びや感動を増やしたい」という強い思いを実現していく。

次の進化に必要とされるものをつくるために。必要とされる次へ。
私たちはUSEN-NEXT GROUPです。



USEN-NEXT HOLDINGS



株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

現在、世界規模でのCOVID-19感染拡大により日本経済は未曾有の危機に直面しており、欧州で感染再拡大が見受けられることから未だ予断を許さない状況だと認識しております。

当期の当社グループにおきましても下半期より主要顧客である飲食店や小売店、ホテルや医療機関などにおける経営状況悪化によるマイナス影響を受けましたが、テレワーク勤務や在宅時間の増加に伴い新たに顕在化・拡大したニーズを捉えることでグループ全体として安定的に経営を遂行することができました。

今後、非対面・非接触に向けたDI/DX化をはじめとして、「withコロナ」が新常态となる社会において様々発生してくるお客様の喫緊の課題解決のご支援を行い、益々高まるご期待にお応えしていくことで、社会から必要とされ続ける企業グループとして価値向上に努めていく所存です。

「必要とされる次へ。」

今後ともUSEN-NEXT GROUPにより一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



代表取締役社長CEO 宇野康秀

株 主 各 位

証券コード 9418

2020年11月11日

東京都品川区上大崎三丁目1番1号

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

代表取締役社長CEO 宇野康秀

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年11月26日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2020年11月27日（金曜日）午後1時
2 場 所	東京都品川区上大崎三丁目1番1号 当社本社 日黒セントラルスクエア13階（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第13期（2019年9月1日から2020年8月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第13期（2019年9月1日から2020年8月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役11名選任の件 第3号議案 監査役4名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第20条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://usen-next.co.jp/ir/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告及び連結計算書類並びに計算書類には、本招集ご通知の提供書面記載のもののほか、上記事項も含まれております。

◎本定時株主総会の決議結果は、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://usen-next.co.jp/ir/>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して業績に基づいて剰余金の配分を行うことを基本方針としております。

また、年1回、期末において剰余金の配分を行うことも基本としております。このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおり期末配当および剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭といたします。
配当財産の割り当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金8円といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は金480,580,888円となります。
剰余金の配当が効力を生じる日	2020年11月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。経営体制の一層の強化を図るため、取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1 再任	うの やす ひで 宇野 康 秀 (1963年8月12日)	1988年4月 ㈱リグルートコスモス（現：㈱コスモスイニシア）入社 1989年6月 ㈱インテリジェンス（現：パーソルキャリア ㈱）代表取締役 1998年3月 ㈱サイバーエージェント 取締役 1998年7月 ㈱大阪有線放送社（現：㈱USEN-NEXT HOLDINGS）代表取締役 2000年7月 ㈱ユーズコミュニケーションズ（現：アルテリア・ネットワークス㈱）代表取締役 2001年1月 ㈱日光堂（現：㈱エフシング）取締役 2003年3月 楽天㈱ 取締役 2004年12月 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ（現：ギャガ㈱）代表取締役 2010年7月 当社代表取締役社長 2010年12月 ㈱U-NEXTマーケティング（現：㈱TACT）取締役 2011年5月 ㈱U-MX 取締役（現任） 2014年3月 ㈱アルメックス 取締役会長（現任） ㈱Next Innovation 取締役 2017年1月 Y.U-mobile㈱ 取締役（現任） 2017年12月 当社代表取締役社長CEO（現任） ㈱USEN 取締役会長（現任） ㈱U-NEXT 取締役会長（現任） ㈱USEN ICT Solutions 取締役会長（現任） ㈱USEN Media 取締役会長（現任） ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役会長（現任） 2018年10月 キャンシステム㈱ 取締役（現任） 2019年1月 ㈱USEN NETWORKS 取締役（現任） 2019年3月 ㈱USEN Smart Works 取締役会長（現任） 2020年9月 ㈱USEN FB Innovation 取締役会長（現任）	37,282,768株

[選任理由]

当社創業以来一貫して代表取締役を務め、経営者としての豊富な経験、知見、人脈を活かし、強いリーダーシップで当社を牽引してきました。2017年12月からは当社代表取締役社長CEOを担っております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者としていたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2 再任	しま だ とおる 島 田 亨 (1965年3月3日)	<p>1987年4月 (株)リクルート (現：(株)リクルートホールディングス) 入社</p> <p>1989年9月 (株)インテリジェンス (現：パーソルキャリア(株)) 取締役</p> <p>2008年1月 (株)楽天野球団 代表取締役社長兼オーナー</p> <p>2014年11月 楽天(株) 代表取締役</p> <p>2016年6月 トランス・コスモス(株) 社外取締役 (現任)</p> <p>2017年3月 当社取締役副社長COO</p> <p>2017年6月 (株)U-MX 取締役 (現任)</p> <p>2017年11月 (株)アルメックス 取締役 (現任)</p> <p>2017年12月 当社取締役副社長COO、経営企画室長 (株)USEN 取締役 (現任) (株)U-NEXT 取締役 (現任) (株)USEN ICT Solutions 取締役 (現任) (株)USEN Media 取締役 (現任) (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (現任)</p> <p>2018年2月 USEN-NEXT Design(株) 取締役 (現任)</p> <p>2018年6月 (株)ツクイ (現：(株)ツクイホールディングス) 社外取締役</p> <p>2019年1月 (株)USEN NETWORKS 取締役会長 (現任)</p> <p>2019年3月 (株)USEN Smart Works 取締役 (現任)</p> <p>2019年6月 三谷産業(株) 社外取締役 (現任)</p> <p>2019年9月 当社取締役副社長COO (現任) (株)Next Innovation 取締役 (現任)</p> <p>2020年9月 (株)USEN FB Innovation 取締役 (現任) (株)TACT 取締役 (現任)</p>	1,223,300株

[選任理由]

(株)楽天野球団、楽天(株)で代表取締役を務めるなど、会社経営の豊富な経験と見識を有しております。当社の経営基盤強化や企業価値向上を実現するのに適切な人材であり、2017年3月からは当社取締役副社長COOを務めております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者いたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
<p style="text-align: center;">3</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p style="text-align: center;">ま ぶち しょう へい 馬 淵 将 平 (1972年11月4日)</p>	<p>1995年4月 (株)日本興業銀行(現：(株)みずほ銀行) 入行 2007年1月 ゴールドマン・サックス証券(株) 入社 投資銀行部門資本市場本部 ヴァイス・プレジデント 2009年4月 (株)USEN 入社 常務執行役員CFO 2010年11月 (株)USEN 取締役常務執行役員CFO (株)アルメックス 取締役 2011年11月 (株)USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長 2013年11月 (株)アルメックス 代表取締役社長(現任) 2017年12月 当社常務取締役CFO(現任) 2019年9月 (株)Next Innovation 取締役 2020年1月 (株)USEN-NEXTフィナンシャル 取締役(現任)</p>	<p style="text-align: center;">99,523株</p>

[選任理由]

国内外の大手金融機関勤務を通じて金融全般に対する幅広い見識を有しており、2009年4月に(株)USENへ入社した後は最高財務責任者を務め、2017年12月からは当社常務取締役CFOを務めております。また、2013年11月からは中核子会社である(株)アルメックスの代表取締役社長を務めるなど、経営に関する幅広い経験も有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
<p style="text-align: center;">4</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p style="text-align: center;">たむら きみまさ 田村 公正 (1971年6月20日)</p>	<p>1994年3月 ㈱大阪有線放送社 (現：㈱USEN-NEXT HOLDINGS) 入社</p> <p>2010年3月 ㈱USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長</p> <p>2011年11月 ㈱USEN 副社長執行役員 (営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌)、集客支援事業部長</p> <p>2013年11月 ㈱USEN 代表取締役社長</p> <p>2017年11月 ㈱ユーズミュージック 取締役 (現任)</p> <p>2017年12月 当社常務取締役 (現任) ㈱USEN 代表取締役社長 (現任) ㈱USEN ICT Solutions 取締役</p> <p>2018年10月 キャンシステム㈱ 取締役 (現任)</p> <p>2019年9月 ㈱USENテクノサービス 取締役 (現任)</p> <p>2020年9月 ㈱USEN FB Innovation 取締役 (現任)</p>	<p style="text-align: center;">98,060株</p>

[選任理由]

㈱USENの各事業部門長を歴任し、2013年11月からは同社の代表取締役社長を務めていることから、同社の事業全般に対する深い見識と企業の最高責任者としての経営に関する幅広い経験を有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
<p style="text-align: center;">5</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p style="text-align: center;">つつみ てん しん 堤 天 心 (1977年9月15日)</p>	<p>2002年4月 (株)リクルート (現:(株)リクルートホールディングス) 入社</p> <p>2006年7月 (株)USEN 入社</p> <p>2010年11月 (株)USEN U-NEXT事業部長</p> <p>2010年12月 当社取締役 (現任) (株)U-NEXTマーケティング (現:(株)TACT) 取締役 (現任)</p> <p>2017年6月 Y.U-mobile(株) 取締役 (現任)</p> <p>2017年12月 (株)U-NEXT 代表取締役社長 (現任) (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (現任)</p>	<p style="text-align: center;">120,900株</p>

[選任理由]

U-NEXTサービスの事業責任者であり、2017年12月からは(株)U-NEXTの代表取締役社長を務めております。同社におけるコンテンツ配信事業の豊富な業務経験と人脈、経営に関する知見を有しております。今後の更なる事業成長のために適任であり、引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
<p style="text-align: center;">6</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p style="text-align: center;">おお た やす ひこ 大田安彦 (1968年9月12日)</p>	<p>1992年3月 ㈱大阪有線放送社 (現：㈱USEN-NEXT HOLDINGS) 入社</p> <p>2011年3月 ㈱USEN 執行役員、企業法人本部長</p> <p>2012年11月 ㈱USEN 常務執行役員 (中国事業推進室管掌)、企業法人本部長</p> <p>2013年11月 ㈱USEN 取締役常務執行役員 (中国事業推進室、放送企画本部管掌)、企業法人本部長</p> <p>2017年7月 当社取締役 (現任)</p> <p>2017年12月 ㈱USEN 取締役副社長 (現任) ㈱USEN Media 取締役 ㈱USEN NETWORKS 取締役 (現任)</p>	<p style="text-align: center;">97,475株</p>

[選任理由]

㈱USENの基幹事業である店舗サービス事業に係る各部門長を歴任し、同社の企業価値の維持向上において中心的な役割を果たしてきました。2013年11月からは同社の取締役常務執行役員として海外事業の推進も担い、2017年12月からは当社取締役副社長を務めております。新規事業領域の拡大や立ち上げおよび経営に関する幅広い経験を有しており、今後もグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者いたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
7 再任	く どう よし たか 工 藤 嘉 高 (1967年1月22日)	1990年10月 キャンシステム(株) 入社 1996年12月 キャンシステム(株) 事業推進部長 1999年1月 キャンシステム(株) 取締役 2008年5月 キャンシステム(株) 専務取締役 2009年6月 キャンシステム(株) 代表取締役 (現任) 2018年11月 当社取締役 (現任)	1,864株

[選任理由]

キャンシステム(株)の要職を歴任し、2009年6月からは同社の代表取締役を務めていることから、店舗サービス事業全般に対する深い見識と経験を有し、また、企業の最高経営者として経営に関する幅広い経験を有しております。従いまして、グループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
<p style="text-align: center;">8</p> <p style="text-align: center;">新任</p>	<p style="text-align: center;">たか はし しん たろう 高橋 信太郎 (1965年1月8日)</p>	<p>1989年4月 (株)リクルート (現：(株)リクルートホールディングス) 入社</p> <p>2001年10月 (株)まぐクリック (現：GMOアドパートナーズ(株)) 入社</p> <p>2006年3月 (株)まぐクリック (現：GMOアドパートナーズ(株)) 代表取締役社長</p> <p>2008年3月 GMOインターネット(株) 取締役</p> <p>2013年3月 GMOインターネット(株) 常務取締役 グループメディア部門統括</p> <p>2015年3月 GMOアドパートナーズ(株) 取締役会長</p> <p>2016年4月 Indeed Japan(株) 代表取締役 営業本部長</p> <p>2016年7月 (株)gumi 社外取締役 (現任)</p> <p>2017年10月 Indeed Japan(株) 代表取締役 ゼネラルマネージャー兼営業本部長</p> <p>2020年4月 Indeed Japan(株) 代表取締役 ゼネラルマネージャー</p> <p>2020年6月 Indeed Japan(株) 取締役</p> <p>2020年10月 当社 入社 CMO (現任)</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

[選任理由]

GMOアドパートナーズ(株)代表取締役社長、GMOインターネット(株)常務取締役 グループメディア部門統括、Indeed Japan(株)代表取締役を務めるなど、会社経営の豊富な経験と見識を有しております。当社の経営基盤強化や企業価値向上を実現するのに適切な人材であり、グループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
9 再任	さとうあきお 佐藤明夫 (1966年2月4日)	1997年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 2003年3月 佐藤総合法律事務所開設（現職） 2008年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外 監査役（現任） 2008年12月 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役 (現任) 2012年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講 師（現任） 2014年10月 (株)東京TYフィナンシャルグループ（現：(株)東 京きらぼしフィナンシャルグループ） 社外 取締役 2015年6月 (株)きらやか銀行 社外取締役（現任） 2016年6月 あおぞら信託銀行(株)（現：GMOあおぞらネ ット銀行(株)） 社外取締役（現任） 2017年7月 当社社外取締役（現任）	—

[選任理由]

取締役候補者佐藤明夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。弁護士として培われた専門的知識に加え、他事業会社の社外役員を歴任されていることから、経営全般に対する有益な助言と業務執行に対する監督機能という職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
<p style="text-align: center;">10</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p style="text-align: center;">なつ の たけし 夏野 剛 (1965年3月17日)</p>	<p>1988年4月 東京ガス(株) 入社 1996年6月 (株)ハイパーネット 取締役副社長 1997年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) (現：(株)NTTドコモ) 入社 2005年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ (現：(株)NTTドコモ) 執行役員マルチメディアサービス部長 2008年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授 (現任) 2008年6月 セガサミーホールディングス(株) 社外取締役 (現任) ぴあ(株) 取締役 トランス・コスモス(株) 社外取締役 (現任) 2009年6月 (株)ディー・エル・イー 社外取締役 2009年9月 グリー(株) 社外取締役 (現任) 2010年12月 当社社外取締役 (現任) 2014年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO 取締役 2016年8月 日本オラクル(株) 社外取締役 (現任) 2017年6月 (株)AWSホールディングス (現：(株)Ubicomホールディングス) 社外取締役 2018年11月 (株)KADOKAWA 取締役 (現任) 2019年2月 (株)ドワンゴ 代表取締役社長 (現任)</p>	<p style="text-align: center;">15,000株</p>

[選任理由]

取締役候補者夏野剛氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。情報通信の分野において高度な専門知識と豊富な経験を有しており、当社事業の推進にあたり、客観的な立場から助言や適切な監督を行えるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
11 再任	い ぐし くみこ 伊 串 久美子 (1968年9月3日)	2000年10月 デロイト・トーマツ・コンサルティング(株) テレコム&メディア事業部 マネジャー 2003年 1月 日本ビューレット・パッカード(株) 戦略企画 部門マネジャー 2003年 9月 日本ビューレット・パッカード(株) 経営企画 室渉外部部長兼日本代表ロビイスト 2006年 6月 エーオン・ホールディングス・ジャパン(株) 経営企画部門部門長兼新規事業開発部長 エーオン・リスク・サービス・ジャパン(株) 営業市場開発部長 エーオン・コンサルティング・ジャパン(株) HRコンサルティング・ディレクター 2009年 6月 ハーバード大学公共政策大学院 行政学修士 号 (MPA) 取得 2011年 9月 日本アイ・ビー・エム(株)グローバル・ビジネ ス・サービス事業 戦略・事業開発部長 2012年 7月 日本アイ・ビー・エム(株)グローバル・ビジネ ス・サービス事業 コンサルティング部門ア ソシエイト・パートナー 2014年 9月 (株)霞ヶ関総合研究所設立 代表取締役社長 (CEO兼COO) 2015年11月 (株)USEN 社外取締役 2016年 4月 (株)アマガサ 社外取締役 2017年 7月 当社社外取締役 (現任) 2018年 7月 (株)ビジョナリーホールディングス 社外取締 役 (現任) 2020年 3月 (株)ブロードリーフ 社外取締役 (現任)	289株

[選任理由]

取締役候補者伊串久美子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。複数のグローバル企業での勤務及び経営者としての豊富な経験による高い見識から事業戦略の策定、新規事業、海外進出に精通されており、当社の経営における重要課題の意思決定において実効性を強化していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 宇野康秀氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社UNO-HOLDINGSによる所有株式数を含めております。
2. 取締役候補者の所有する当社株式数は2020年10月20日現在の状況を記載しております。
3. 宇野康秀氏は、当社の親会社等に該当いたします。宇野康秀氏を除く、各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏は、社外取締役候補者であります。
5. 佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、夏野剛氏が9年11ヶ月、佐藤明夫氏及び伊串久美子氏が3年4ヶ月となります。
6. 当社は、佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としており、佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、本総会において三氏の再任が承認された場合、引き続き三氏を独立役員として指定する予定であります。
8. 社外取締役候補者である夏野剛氏が、2019年9月まで社外取締役を務めていた㈱ディー・エル・イーは、過年度の決算において不適切な会計処理を行っていたことが判明し、2018年12月3日に有価証券報告書の訂正を実施いたしました。これを受け、同年12月28日付で東京証券取引所より特設注意市場銘柄の指定を受け、2019年4月18日付で金融庁より課徴金納付命令の決定を受けております。同氏は本件事実が発覚するまで当該事実を認識しておりませんでした。平素より法令順守の視点に立った有用な提言を行い、当該事実の判明後においては再発防止に向けた取り組みについて意見表明を行う等、適正に業務を遂行しております。
9. 各候補者の略歴に記載されている㈱USENにつきまして、2017年12月1日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した㈱USEN（旧㈱大阪有線放送社。現在の㈱USEN-NEXT HOLDINGS）を指しており、経営統合以降は、現在の㈱USENを指しております。

第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1 再任	こばやし ようすけ 小林陽介 (1967年12月18日)	2003年3月 ㈱有線ブロードネットワークス（現：㈱USEN-NEXT HOLDINGS）入社 2004年4月 ㈱有線ブロードネットワークス（現：㈱USEN-NEXT HOLDINGS）経理部長 2008年11月 ㈱USEN 執行役員管理本部副本部長 2009年9月 ㈱USEN 常務執行役員管理本部長 2009年11月 ㈱ユーズミュージック 監査役（現任） 2014年11月 ㈱USEN 監査役 ㈱アルメックス 監査役（現任） 2015年2月 ㈱USENテクノサービス 監査役（現任） 2017年7月 当社監査役（現任） 2017年12月 ㈱USEN 監査役（現任） ㈱U-NEXT 監査役（現任） ㈱USEN Media 監査役（現任） ㈱USEN NETWORKS 監査役（現任） 2018年2月 USEN-NEXT Design(㈱) 監査役（現任） 2018年10月 キャンシステム(㈱) 監査役（現任） 2020年1月 ㈱USEN-NEXTフィナンシャル 監査役（現任） 2020年9月 ㈱USEN FB Innovation 監査役（現任）	3,289株

[選任理由]

監査役候補者小林陽介氏は、㈱USENの経理部長、管理本部長を歴任し、また2014年11月からは㈱USENの監査役、2017年7月からは当社監査役を務めており、当社グループの事業に関する十分な理解と知見、および監査役として培われた企業監査に関する深い知識及び豊富な経験を有しております。同氏の豊富な経験と高い見識が当社監査役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、引き続き監査役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
<p style="text-align: center;">2</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p style="text-align: center;">ほり うち まさ お 堀 内 雅 生 (1969年11月13日)</p>	<p>1992年4月 日本インベストメント・ファイナンス(株) (現：大和企業投資(株)) 入社</p> <p>1995年4月 (株)インテリジェンス (現：パーソルキャリア (株)) 入社</p> <p>1998年3月 (株)サイバーエージェント 社外監査役</p> <p>2009年4月 (株)USEN入社 内部統制室長</p> <p>2010年5月 税理士登録</p> <p>2010年12月 当社取締役管理本部長 (株)U-NEXTマーケティング (現：(株)TACT) 監査役 (現任)</p> <p>2011年5月 (株)U-MX 監査役 (現任)</p> <p>2014年3月 (株)Next Innovation 監査役 (現任)</p> <p>2016年12月 当社取締役総合企画室長</p> <p>2017年1月 Y.U-mobile(株) 監査役 (現任)</p> <p>2017年7月 当社監査役 (現任) (株)USEN ICT Solutions 監査役 (現任) (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 監査役 (現任)</p> <p>2017年12月 (株)サイバーエージェント 社外取締役 (現任)</p> <p>2018年3月 早稲田大学大学院経営管理研究科 経営管理 修士 (MBA) 取得</p> <p>2018年6月 (株)ランディックス 社外監査役 (現任)</p> <p>2019年3月 (株)USEN Smart Works 監査役 (現任)</p> <p>2020年6月 フォーススタートアップス(株) 社外取締役 (現 任)</p>	<p style="text-align: center;">26,600株</p>

[選任理由]

監査役候補者堀内雅生氏は、(株)USENにおいて内部統制の責任者を務め、2010年12月より当社取締役として本社機能を統括する管理本部長、総合企画室長を歴任し、また、2017年7月より当社監査役を務めており、当社グループの事業に関する十分な理解と知見、および監査役としての豊富な経験を有しております。同氏の豊富な経験と高い見識が当社監査役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、引き続き監査役候補者としたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3 再任	きたむらゆきお 北村行夫 (1945年10月5日)	1977年4月 弁護士登録 井上四郎法律事務所 入所 1980年4月 虎ノ門総合法律事務所開設 所長 (現任) 2009年11月 (株)USEN 社外監査役 2013年6月 (株)トーテック社外取締役 2017年7月 当社社外監査役 (現任)	—

[選任理由]

監査役候補者北村行夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者となります。同氏は、弁護士として企業法務に精通していることに加え、2009年11月より(株)USENの社外監査役、2017年7月より当社社外監査役を務めており、企業経営に関する十分な知識と豊富な経験を有しております。同氏の高い見識と豊富な経験が当社社外監査役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、引き続き社外監査役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
4 再任	す はら しん たろう 須 原 伸 太郎 (1970年9月29日)	1993年10月 監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）入社 1996年4月 公認会計士登録 1997年4月 (株)マッキャンエリクソン 入社 1999年10月 (株)エスネットワークス 代表取締役社長（現任） 2008年11月 (株)アルバ（現：グローバルゴルフメディアグループ(株)）監査役 2010年6月 ビズキューブ・コンサルティング(株)（現：BCホールディングス(株)）監査役 2010年12月 当社社外監査役（現任） 2013年7月 (株)キネマ旬報社 社外取締役 2016年3月 ラオックス(株) 社外取締役 2016年8月 (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外監査役 2017年8月 (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役（現任）	8,960株

[選任理由]

監査役候補者須原伸太郎氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者となります。同氏は公認会計士としての専門的な知識、経営コンサルタントとしての幅広い経験を有していることに加え、2010年12月から当社の社外監査役として、財務・経理・税務に関する適切な助言、監査を行っております。同氏の高い見識と豊富な経験が当社の社外監査役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、引き続き社外監査役候補者いたしました。

- (注) 1. 監査役候補者の所有する当社株式数は2020年10月20日現在の状況を記載しております。
2. 北村行夫氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。北村行夫氏を除く、各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 北村行夫氏及び須原伸太郎氏は、社外監査役候補者であります。
4. 北村行夫氏及び須原伸太郎氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、北村行夫氏が3年4ヶ月、須原伸太郎氏が9年11ヶ月となります。
5. 当社は、北村行夫氏及び須原伸太郎氏の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としており、北村行夫氏及び須原伸太郎氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 各候補者の略歴に記載されている(株)USENにつきましては、2017年12月1日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した(株)USEN（旧(株)大阪有線放送社。現在の(株)USEN-NEXT HOLDINGS）を指しており、経営統合以降は、現在の(株)USENを指しております。

以上

提供書面

事業報告 (2019年9月1日から2020年8月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループは、BtoB市場において主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々な顧客が当社グループにとっての最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用するとともに、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」の6セグメントにおける様々な顧客ニーズ・課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言に伴う経済活動自粛により一部顧客先の店舗・商業施設等の休業、緊急事態宣言解除後も全面的な経済活動の再開には至らず引き続きその影響を受けております。

このような状況下、当社グループでは、『声で広げる！ソーシャルディスタンスプロジェクト』として新型コロナウイルス感染防止メッセージを全国の病院・スーパー・飲食店等へ無償提供いたしました。また、飲食店向けのテイクアウト・デリバリー応援、休業中店舗の防犯対策として店舗向けクラウドカメラサービスの無償提供、電話転送サービスを提供しております。更に、失業や就業機会を失った外国人支援のための外国人材総合支援サービスの人材紹介料の無料化やスマートフォンによるオンライン授業の視聴や教材のダウンロードのためのMVNOサービスのデータチャージ料金の無償化、動画配信サービスによる無観客ライブ配信インフラの無償提供、更に『USEN助成金診断サービス』を開始し加入顧客に対し、複雑な助成金制度を可視化し、受給サポートをするなど当社グループならではのサービスによって幅広い業務店や利用者の方々を応援するとともに、引き続き非対面や非接触といった顧客ニーズへの対応に注力するなど顧客の利便性向上のため店舗向けIoTを始めとする新たなサービスラインナップの充実にも取り組んでまいりました。

また、コンテンツ配信事業の映像配信サービスにおいては、コロナ禍による需要の高まりも受け引き続きニーズが広がりをみせていることから一層のサービス拡充に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高193,192百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益10,883百万円(前年同期比32.1%増)、経常利益10,093百万円(前年同期比50.6%増)、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4,909百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、その安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータル的なソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

当連結会計年度においては、2019年10月1日の消費税率改定により、店舗においては軽減税率やキャッシュレス決済化への対応ニーズが大きな高まりをみせ、多機能で低価格なタブレットPOSレジである「Uレジ」や決済サービス「Uペイ」への引き合いも高く、その取り込みに注力し、更にインバウンド対策として急務である商店街、大型商業施設やビルのエントランス、公園、駅、駐車場といった公共スペースへの公衆無線LANアクセスサービスの提供やキャンシステム(株)が提供するクラウドカメラ等も順調に推移いたしました。

また、大型商業施設や商店街等において日英中韓の4ヵ国語で、いつでも、さまざまな館内アナウンスを的確に伝えることが可能な「USENおもてなしキャスト」を大型商業施設や商店街等に提供いたしました。「ウイルス対策」など時事に対応したアナウンスを適切に提供するなど、常に顧客に必要とされるサービスを提供してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言に伴い顧客先である店舗・商業施設等の休業等により影響を受けております。

このような状況下において、更に店舗のIoTによる店舗経営のスマート化の提案を促進するとともに、体温検知センサーの取り扱いやLINE(株)との業務提携により飲食店向けタブレットPOSレジ「UレジFOOD」とお店検索・注文・事前決済までLINEで完結できるテイクアウトサービス「LINEポケオ」とのシステム・営業連携を開始するなど、非対面・非接触等のニーズへの対応等にも注力するとともに、開業支援の一環である「テナント家賃保証サービス」の開始や、加入顧客に対し、複雑な助成金制度を可視化し、受給をサポートする『USEN助成金診断サービス』を開始するなど常に業務店に寄り添ったサービスを提供してまいりました。

この結果、店舗サービス事業における売上高は52,204百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は8,840百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

<通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「y.u mobile (ワイユーモバイル)」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

当連結会計年度においては、ブロードバンドインターネット回線の販売代理が、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が堅調に推移し、ワンショット型手数料獲得となる代理店事業から自社で提供する光回線「USEN光plus」等の獲得も順調に推移したことにより、ランニング売上の拡大による収益の安定化へのシフトを図っております。

また、オフィスのICT環境構築においては、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス等を手掛けており、更に、オフィスで働く従業員のための音楽放送「Sound Design for OFFICE」も併せて提案するなど、オフィスに特化して、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

また、(株)USEN Smart Worksでは、オフィスにおける従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービスを取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。更に、(株)USEN NETWORKSでは、法人向けの電話通訳サポートサービス「エコノミー通訳サービス」をリニューアルし、訪日外国人客の取り込みを目指す店舗で、更なる従業員の負荷軽減や、外国人客のストレスフリーな環境整備を支援する取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言に伴う経済活動の自粛等の影響を受けております。

このような状況下において、引き続き業務環境改善提案を促進するとともに、働き方の環境変化に対応してリモートワークやオンライン会議等の導入ニーズが高まったことからこれらの取り込みに注力するとともに、企業への新たな導入提案にも取り組んでまいりました。

この結果、通信事業における売上高は43,984百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は4,034百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度の新型コロナウイルス感染拡大前のホテル市場においては、2020年東京オリンピックの開催予定をはじめ、訪日外国人の増加が見込まれ、ホテル数の増加による競争激化や人手不足によるコストアップや補完への対応が急務となり、ホテルへのITソリューションの導入ニーズが益々高まりを見せました。ホテル管理システムや自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

併せて、改正割賦販売法による決済端末の100%IC対応（2020年3月末期限）により、決済端末IC化又は自動精算機入替需要が高まり、自動精算機等の納品数を伸長することができました。

また、病院においては、長年培ったテクノロジーと知見を集大成し、人工知能を使った顔認証・保険証確認機能搭載の次世代型キオスクを市場投入するとともに、クリニック向け精算機の市場投入により、今迄総合病院を中心とした機器導入による省人化・省力化がクリニック・歯科等の小規模な病院においても実現することが可能となり、納品数は堅調に拡大いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大により、来日外国人の減少、東京オリンピックの開催延期、緊急事態宣言に伴う顧客先施設等が休業を余儀なくされ、本来利便性向上、省人化のために予定していた機器導入が計画どおり進捗しないなどの影響を受けております。

このような状況下において、飲食店向けには、好みの食材や量を選びながらオリジナルメニューを作ってオーダーできるパーソナル・オーダーシステムと新開発のKIOSK端末（自動精算機）に連動して、会計の完全無人化を実現する精算システムを開発し、入店から会計まで、配膳以外の顧客対応業務を全て無人化にすることが可能となり、従業員の業務効率化や回転率向上につながるサービスの提供を開始しました。また、厚生労働省が推進している取り組みで、2021年3月より運用が開始されるオンライン資格確認に対応した顔認証付きカードリーダー「マイナタッチ」をリリースするなど、将来に向けた取り組みにも着手してまいりました。

この結果、業務用システム事業における売上高は20,291百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は3,451百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱TACT（旧㈱U-NEXTマーケティング）が運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、引き続き順調に契約者数を伸ばしております。

「U-NEXT」では、新型コロナウイルス感染拡大による「巣ごもり」需要の高まりを受けて契約者数は順調に推移しております。更に、年末年始には初めて全国区でのTVCMを放映、その後も定期的なTVCMの放映を行い認知度も更に向上、持続的なサービス拡充につなげて参りました。一方では顧客獲得に伴うWEB手数料やTVCM放映費用も生じております。

コンテンツの拡充においては、着実にあらゆるジャンルにおいてラインナップを拡大した結果、2020年5月の集計で配信本数が20万本を突破し、見放題作品数も18万本に到達するなど、引き続き見放題作品数No.1となっております（GEM Partners㈱調べ）。今後は、音楽ジャンルも強化していく方針であり、初の取り組みとして、サザンオールスターズのデビュー記念日である6月25日（木）に横浜アリーナで行われる無観客ライブを「U-NEXT」で配信いたしました。更に、電子書籍も57万冊を超え、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスで楽しめるサービスとして進化を続けております。

デバイス戦略においては、各種テレビリモコンへの、リモコンから直接起動できる「U-NEXTボタン」の搭載や、パナソニック㈱のブルーレイディスクレコーダー「ディーガ」への対応を開始し、大画面で「U-NEXT」をお楽しみ頂けるようになるなど、視聴者の満足度向上にも注力しております。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は45,863百万円(前年同期比36.2%増)、営業利益は746百万円(前年同期比73.1%増)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の(株)USENが運営しております。

エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を進めてまいりました。様々なサービスとともにワンストップで提供することで、当社グループがサービスを提供する価値を高めております。

なお、緊急事態宣言に伴う経済活動自粛の影響で顧客先店舗・商業施設等の休業等により電気消費量が減少するなどの影響を受けるとともに、高圧・低圧の全体供給契約数は純増となるものの、高圧帯においては市場競争環境の激化と価格競争力が相対的に低下してきており、契約者の獲得を継続する一方で、事業スキームの見直しを含めた抜本的な改革を行い、安定的な黒字化を目指してまいりました。

この結果、エネルギー事業における売上高は29,453百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は98百万円(前年同期は営業損失368百万円)となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、連結子会社の(株)USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報メディアで、関連する書籍の出版等、競合他社との差別化によるメディア力の強化を積極的に進めてまいりました。

更に、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」を運営し、訪日旅行者向けサービスを提供する各社サービスとの業務提携などを行うなど、積極的なメディア連携による集客の最大化を図ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言に伴う経済活動自粛の影響による顧客先店舗等の休業や訪日外国人の減少等による影響を受けております。

そのため「ヒトサラ」では、緊急事態宣言に伴う経済活動自粛による影響を受けている飲食店支援策の一環として、お客様との関係維持と営業継続を目的に、テイクアウト情報を掲載する掲載店にInstagramから料理を注文できる取り組みを開始するとともに、(株)DIRIGIOが運営するモバイルオーダー&ペイアプリ「Picks」と連携し掲載店のテイクアウト注文・決済サービスや電通「食生活ラボ」の発案企画協力のもと、With/Afterコロナ時代に対応した新しい食体験を提案する「オンラインレストラン」の取り組みを開始、更に、「飲食店舗の間借り」支援サービスを展開してまいりました。

この結果、メディア事業における売上高は4,112百万円(前年同期比21.8%減)、営業損失は36百万円(前年同期は営業利益355百万円)となりました。

事業別売上高

事業区分	第12期 (2019年8月期) (前連結会計年度)		第13期 (2020年8月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
店舗サービス事業	48,699	27.7	52,204	27.0	3,504	7.2
通信事業	40,027	22.8	43,984	22.8	3,956	9.9
業務用システム事業	20,434	11.6	20,291	10.5	△143	△0.7
コンテンツ配信事業	33,667	19.2	45,863	23.7	12,195	36.2
エネルギー事業	30,022	17.1	29,453	15.2	△568	△1.9
メディア事業	5,256	3.0	4,112	2.1	△1,144	△21.8
消去又は全社	△2,338	△1.3	△2,716	△1.4	△377	16.1
合 計	175,769	100.0	193,192	100.0	17,423	9.9

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は、8,347百万円であります。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、記載金額には消費税は含んでおりません。

<店舗サービス事業>

主に工具、器具及び備品2,665百万円、構築物1,294百万円、ソフトウェア1,016百万円で、4,996百万円となりました。

<通信事業>

主に工具、器具及び備品30百万円、ソフトウェア412百万円で、453百万円となりました。

<業務用システム事業>

主に工具、器具及び備品244百万円、ソフトウェア504百万円で、925百万円となりました。

<コンテンツ配信事業>

主に工具、器具及び備品291百万円、ソフトウェア1,143百万円で、1,313百万円となりました。

<エネルギー事業>

工具、器具及び備品で30百万円となりました。

<メディア事業>

主に工具、器具及び備品9百万円、ソフトウェア87百万円で、97百万円となりました。

<全社共通>

主に工具、器具及び備品236百万円、建物291百万円及びソフトウェア9百万円で、532百万円となりました。

③ 資金調達の状況

当社は、2017年3月29日付で締結した金銭消費貸借契約および当社の連結子会社である(株)U-NEXTの外部借入金を合わせた総額729億円の借換えを含み、2019年9月25日付で新たな金銭消費貸借契約を締結、同年9月30日付で総額735億円の資金調達をしております。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分		第10期 (2017年12月期)	第11期 (2018年8月期)	第12期 (2019年8月期)	第13期 (当連結会計年度 (2020年8月期))
売上高	(百万円)	114,291	107,932	175,769	193,192
経常利益	(百万円)	3,303	5,012	6,702	10,093
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	427	3,169	6,069	4,909
1株当たり当期純利益	(円)	21.21	52.77	101.05	81.73
総資産	(百万円)	125,918	125,936	142,250	138,374
純資産	(百万円)	12,152	15,004	21,170	25,742
1株当たり純資産	(円)	200.32	249.07	351.71	428.34

(注) 第11期につきましては、事業年度の変更に伴い、2018年1月1日から2018年8月31日までの8ヶ月間となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分		第10期 (2017年12月期)	第11期 (2018年8月期)	第12期 (2019年8月期)	第13期 (当事業年度 (2020年8月期))
売上高	(百万円)	46,219	4,443	7,405	8,900
経常利益	(百万円)	816	331	1,457	3,087
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	13	433	△98	2,745
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	0.66	7.22	△1.63	45.71
総資産	(百万円)	108,071	106,412	103,329	105,649
純資産	(百万円)	11,330	11,778	11,672	14,018
1株当たり純資産	(円)	188.66	196.11	194.34	233.36

(注) 第11期につきましては、事業年度の変更に伴い、2018年1月1日から2018年8月31日までの8ヶ月間となっております。

(3) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)USEN	10百万円	100.0%	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、業務店向けシステムソリューション販売、エネルギー事業
(株)アルメックス	2,360百万円	100.0%	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算システム等の開発、製造、販売
(株)U-NEXT	10百万円	100.0%	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営、販売、通信事業
(株)USEN ICT Solutions	10百万円	100.0%	法人向け回線販売、ICTサービスの販売
(株)USEN Media	10百万円	100.0%	集客支援事業
(株)USEN NETWORKS	10百万円	100.0%	通信回線等の代理販売
(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS	10百万円	100.0%	通信回線等の代理販売
(株)TACT (旧(株)U-NEXTマーケティング)	30百万円	100.0%	映像配信サービスの販売、コールセンター・AI事業
(株)U-MX	20百万円	100.0%	通信回線等の代理販売
(株)ユーズミュージック	10百万円	100.0%	音楽著作権の管理・開発事業
(株)USENテクノサービス	40百万円	100.0%	電気・通信設備工事請負業、各種機器・情報通信端末などのリファーマービッシュ（再整備）やキッティング
(株)Next Innovation	45百万円	100.0%	通信回線等の代理販売、人材紹介等
Y.U-mobile(株)	100百万円	51.0%	個人向けMVNOサービスの提供、販売
USEN-NEXT Design(株)	15百万円	100.0%	コールセンター受託事業
キャンシステム(株)	10百万円	100.0%	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、業務店向けシステムソリューション販売
(株)USEN Smart Works	10百万円	100.0%	法人向けクラウドサービス等の販売

②当事業年度末日における特定完全子会社に関する事項

名称	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
(株)USEN	東京都品川区上大崎3-1-1	39,104百万円	105,649百万円
(株)アルメックス	東京都品川区上大崎3-1-1	32,469百万円	105,649百万円

(4) 対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、キャッシュ・フロー重視を経営の根幹に据え、財務体質の強化を推進しつつ顧客基盤である業務店マーケットにおけるベストパートナーとしての地位確立のために音楽配信事業等の既存事業の強化・浸透、新サービスの創出・展開、解約防止、CS向上等に積極的に取り組み、事業の収益力の向上を図ってまいりました。

今後も持続的な企業価値の向上と株主等ステークホルダーの付託に応えるため、引き続き以下の施策を継続・強化してまいります。

- ①キャッシュ・フロー重視経営の徹底
- ②サービスの根本に立ち返り、顧客志向を重視しながら現在の各事業を堅実に運営し、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」と「CAPEX（資本的支出）」を計画に基づき厳格に管理いたします。
- ③企業価値向上に資する投資と株主還元
- ④新たな事業基盤強化のための新商品・新サービスの創出
- ⑤グループ会社を含む総合的なCSの創造
- ⑥計画的な人材採用と育成、働き甲斐のある会社作りへの取り組み
- ⑦社内の予算実績管理上は上記の指標につながる「KPI（重要業績評価指標）」「人員数」「純利益」の三つを重視し、徹底した管理を実施いたします。
- ⑧労働環境の見直し（働き方改革・オフィス改革）による生産性向上・業務効率化
- ⑨Withコロナ下における新たな企業活動の創造

中核事業における経営課題は、以下のとおりであります。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。新型コロナウイルス感染拡大により飲食店を中心に厳しい事業環境となっておりますが、新たな業務店のAfterコロナ、Withコロナ時代における顧客ニーズにマッチした商品・サービスの開発・提案により顧客維持と取引拡大に向けた取り組みが必要であると認識しており、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①店舗のIT変革を推進し、店舗経営をスマート化するIoT Platform「U Air」「U Music」の拡販
- ②法人顧客（チェーン店市場）における新たな収益源の構築と顧客数増加を目的とした付加価値商材・新サービス等の提案
- ③生涯収益が高いと見込まれる新規オープン店に対する営業活動への注力
- ④既存顧客に対するフォロー営業やCS向上施策による顧客数減少の抑止と長期利用の促進
- ⑤競合他社との差別化可能な商品開発や顧客に必要とされる価値提供
- ⑥商業施設、交通機関等の新たな販売先の開拓
- ⑦オフィス向け音楽配信「Sound Design for OFFICE」により音楽の効能を打ち出した拡販への注力
- ⑧最適なリソースの再配置とスキルアップの推進
- ⑨Withコロナ下における新たなマーケティング手法の確立
- ⑩Withコロナ下における顧客の感染防止対策への支援強化

<通信事業>

通信事業においては、従来型の販売代理店サービスでの収益も一定規模で維持しながら、自社サービスとしての「USEN光」などの一層の成長を実現しつつ、適正な収益確保を図りながら、マーケティング活動や、品質向上の投資を行っております。並びに、Withコロナ下において各企業におけるクラウド系サービスやデータセンターサービスに対する益々の需要の高まりを受け、更なる技術革新に伴い新たなサービスが次々と創出されることから、お客様のニーズにマッチしたより良い事業環境をご提案するために、引き続き以下の施策を実施・検討していく必要があると認識しております。

- ①他の通信事業者等のサービスの販売代理店としての活動を継続し、多様な顧客ニーズに応えられる体制を構築すること
- ②従来の販売代理店網の拡充とあわせて、家電量販店や不動産会社、旅行会社等との異業種企業での販路拡大や、アライアンス構築によるOEM提供を基にした協力販売体制の拡大
- ③競争が激化するMVNO市場において、他のコンテンツサービスとの組み合わせでの付加価値の提供、品質の確保・向上、店舗展開によるサポート拠点増を通じての顧客対応品質向上
- ④顧客ニーズに応えるサービスラインナップ
- ⑤回線利用顧客拡大のためのサービスの開発・投入
- ⑥顧客ニーズに対応する提案能力を向上させるための知識の習得
- ⑦マーケットにおける「USEN GATE 02」認知度向上
- ⑧クラウドサービスへの注力
- ⑨Withコロナ下における企業の経済活動や働き方の変化に即応したICTサービスの提供

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、当社グループにおいて重要な事業であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。

少子高齢化社会の到来、労働人口減少による雇用代替需要の拡大や開催が延期となっている2020東京オリンピックを契機とする訪日外国人の増加等による、顧客の課題解決をサポートするため、更なる商品開発力、商品品質の向上やメンテナンス体制の拡充が課題であることから、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①「品質マネジメントシステム(ISO9001)」の認証取得により、企画から設計の各段階における品質担保、並びに販売後のメンテナンス体制の更なる強化
- ②「ISMS情報セキュリティ (ISO/IEC27001:2013 JIS Q27001:2014) の認定取得により、様々な情報資産を厳格に保護し、情報セキュリティレベルの強化
- ③Withコロナ下における非対面・非接触などの社会的ニーズや顧客ニーズに的確に対応した製品開発はもとより、人工知能や新たな技術を生かした新商品の開発・提案
- ④顧客仕様へカスタマイズするための技術の向上
- ⑤訪日外国人対応フォローするための自動精算機等の性能向上
- ⑥市場環境の変化に即応した製品開発及びサービス提供するための社員教育の充実、外部技術の取り込み
- ⑦最適なリソースの再配置、効率的な体制の構築

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業においては、適正な収益確保を図りながら、新規契約者増のためのマーケティング活動、及び顧客満足度向上のためのコンテンツ調達のバランスを取り、着実に成長させることを重要な経営課題と認識しております。

- ①流通チャネルの拡大、マスメディア等へのPR強化によるサービスの認知度向上と加入者の獲得
- ②高画質対応・Webサイトの機能的向上・映像・音楽・書籍等の多様なコンテンツの充実などによる顧客の利用頻度及び利用満足度の向上と、カスタマーサポートも含めた総合的なサービス品質の向上
- ③通信キャリア・小売流通業者・不動産業者などとのアライアンスでのOEM提供による協力販売体制の拡大

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、当社顧客基盤である業務店の利便性の向上の観点から、引き続き以下の施策を実施・検討し、早期の事業黒字化を目指してまいります。

- ①電力のみならずガスを含めたエネルギー事業への参画
- ②東京電力(株)域外での電力販売の強化

<メディア事業>

メディア事業においては、新型コロナウイルス感染拡大を起因とした飲食店の閉店・休業、開店後もWithコロナ下での営業体制の変更など厳しい事業環境となっておりますが、そのような中、Withコロナ時代にマッチした飲食店の未来を創造し、当社グループのシナジーを生かした飲食店に向けた総合的な支援をしていくため、以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①「ヒトサラ」をはじめとする主要既存サービスの商品力向上、収益性向上
- ②飲食店のDX化に対するサービス開発、調達の注力
- ③グループ取り扱いサービスに加え、飲食店経営に寄与するサービスの提案・販売

<全社>

① コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。消費者保護の要請が高まる中、役員及び従業員のコンプライアンスに対する意識を高め、当社グループの事業に関連する外部変化に対応できるよう、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

② コーポレート・ガバナンス

当社グループが今後も成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、内部管理体制及び内部統制体制の整備など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が重要な課題であると認識しております。今後も事業規模の拡大や事業内容に合わせて優秀な人材の確保、組織体制の整備を行うほか、会議体や職務権限の見直しを適切に行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

③ 労働環境の見直しによる生産性向上・業務効率化

当社グループでは、スーパーフレックスタイムやテレワークの活用など働き方改革を促進し、その結果、良い商品、良いサービスを世の中に送り出し、利用する皆さまに喜ばれ、そして次も期待される企業として、常に必要とされる企業を目指しております。更に70歳定年制を導入するなど、働きやすい環境・いきいきと働ける環境を整備し、生産性の向上に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容 (2020年8月31日現在)

セグメントの名称	会社名	事業内容
店舗サービス事業	(株)USEN (連結子会社)	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、業務店向けシステムソリューション販売
	キャンシステム(株) (連結子会社)	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、業務店向けシステムソリューション販売
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業
	(株)USENテクノサービス (連結子会社)	電気・通信設備工事請負業、各種機器・情報通信端末などのリファービッシュ（再整備）やキッティング
通信事業	(株)USEN NETWORKS (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供、販売、通信事業
	(株)USEN ICT Solutions (連結子会社)	法人向け回線販売、ICTサービスの販売
	(株)USEN Smart Works (連結子会社)	法人向けクラウドサービス等の販売
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)U-MX (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)Next Innovation (連結子会社)	通信回線等の代理販売、人材紹介等
	Y.U-mobile(株) 他2社（連結子会社） (連結子会社)	個人向けMVNOサービスの提供、販売
	(株)minimini-NEXT (持分法適用関連会社)	通信回線等の代理販売

セグメントの名称	会社名	事業内容
業務用システム事業	(株)アルメックス (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け自動精算システム等の開発、製造、販売
コンテンツ配信事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営、販売
	(株)TACT (旧株)U-NEXTマーケティング) (連結子会社)	映像配信サービスの販売、コールセンター・AI事業
エネルギー事業	(株)USEN (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供
メディア事業	(株)USEN Media (連結子会社)	集客支援事業
その他事業	USEN-NEXT Design(株) (連結子会社)	コールセンター受託業務
	(株)USEN-NEXT フィナンシャル (持分法適用関連会社)	クレジットカード業務、包括信用購入あっせん・個別信用購入あっせん業務

(注) 上記のほか、非連結子会社13社、持分法非適用関連会社2社あります。

(6) 主要な営業所 (2020年8月31日現在)

当社	本社	東京都品川区
連結子会社	(株)USEN	東京都品川区
	(株)アルメックス	東京都品川区
	(株)U-NEXT	東京都品川区
	(株)USEN ICT Solutions	東京都品川区
	(株)USEN Media	東京都品川区
	(株)USEN NETWORKS	東京都品川区
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS	東京都品川区
	(株)TACT (旧株)U-NEXTマーケティング)	東京都品川区
	(株)U-MX	東京都品川区
	(株)ユーズミュージック	東京都渋谷区
	(株)USENテクノサービス	東京都品川区
	(株)Next Innovation	東京都品川区
	Y.U-mobile(株)	東京都品川区
	USEN-NEXT Design(株)	東京都渋谷区
	キャンシステム(株)	東京都新宿区
持分法適用関連会社	(株)minimini-NEXT	東京都港区
	(株)USEN-NEXT フィナンシャル	東京都品川区

(7) 従業員の状況 (2020年8月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,845 (1,455) 名	31名減 (68名減)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は期中の平均人員を()外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
213名	37.9歳	8.7年	5,988千円

(8) 主要な借入先の状況 (2020年8月31日現在)

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	34,373百万円
(株)りそな銀行	12,890
(株)新生銀行	10,503
(株)東京スター銀行	5,729
三井住友信託銀行(株)	3,819

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020年8月31日現在)

① 発行可能株式総数	98,000,000株
② 発行済株式の総数	60,072,611株
③ 株主数	14,836名
④ 大株主	

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
宇野 康秀	27,754,245	46.20
(株)UNO-HOLDINGS	9,525,600	15.85
(株)光通信	5,879,766	9.78
島田 亨	1,223,300	2.03
MSIP CLIENT SECURITIES	677,929	1.12
SMBC日興証券(株)	655,800	1.09
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	429,300	0.71
吉岡 裕之	383,300	0.63
GMOクリック証券(株)	295,400	0.49
MSCO CUSTOMER SECURITIES	229,271	0.38

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第1回新株予約権	
発行決議日		2013年11月27日	
新株予約権の数		180個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式54,000株(注) (新株予約権1個につき 300株)(注)	
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 45,000円(注) (1株当たり 150円)(注)	
権利行使期間		2016年12月25日から 2023年11月27日まで	
行使の条件		(別記)	
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数	30個
		目的となる株式数	9,000株
		保有者数	1名
	社外取締役	新株予約権の数	一個
		目的となる株式数	一株
		保有者数	一名
	監査役	新株予約権の数	一個
		目的となる株式数	一株
		保有者数	一名

(注) 2015年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより調整されております。

(別記) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができる。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況 該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2020年8月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長CEO	宇野 康秀	(株)USEN 取締役会長 (株)アルメックス 取締役会長 (株)U-NEXT 取締役会長 (株)USEN ICT Solutions 取締役会長 (株)USEN Media 取締役会長 (株)USEN NETWORKS 取締役 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役会長 (株)TACT (旧(株)U-NEXTマーケティング) 取締役 (株)U-MX 取締役 (株)Next Innovation 取締役 Y.U-mobile(株) 取締役 キャンシステム(株) 取締役 (株)USEN Smart Works 取締役会長
取締役副社長COO	島田 亨	(株)USEN 取締役 (株)アルメックス 取締役 (株)U-NEXT 取締役 (株)USEN ICT Solutions 取締役 (株)USEN Media 取締役 (株)USEN NETWORKS 取締役会長 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (株)U-MX 取締役 (株)Next Innovation 取締役 USEN-NEXT Design(株) 取締役 (株)USEN Smart Works 取締役 トランス・コスモス(株) 社外取締役 三谷産業(株) 社外取締役
常務取締役CFO	馬淵 将平	(株)アルメックス 代表取締役社長 (株)Next Innovation 取締役 (株)USEN-NEXTフィナンシャル 取締役
常務取締役	田村 公正	(株)USEN 代表取締役社長 (株)USEN ICT Solutions 取締役 (株)ユーズミュージック 取締役 (株)USENテクノサービス 取締役 キャンシステム(株) 取締役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	堤 天心	(株)U-NEXT 代表取締役社長 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (株)TACT (旧(株)U-NEXTマーケティング) 取締役 Y.U-mobile(株) 取締役
取締役	大田 安彦	(株)USEN 取締役副社長 (株)USEN Media 取締役 (株)USEN NETWORKS 取締役
取締役	工藤 嘉高	キャンシステム(株) 代表取締役社長
取締役	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所 弁護士 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師 (株)きらやか銀行 社外取締役 GMOあおぞらネット銀行(株) 社外取締役
取締役	夏野 剛	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授 セガサミーホールディングス(株) 社外取締役 トランス・コスモス(株) 社外取締役 グリー(株) 社外取締役 日本オラクル(株) 社外取締役 (株)KADOKAWA 取締役 (株)ドワンゴ 代表取締役社長
取締役	伊申 久美子	(株)ビジョナリーホールディングス 社外取締役 (株)ブロードリーフ 社外取締役
常勤監査役	小林 陽介	(株)USEN 監査役 (株)アルメックス 監査役 (株)U-NEXT 監査役 (株)USEN Media 監査役 (株)USEN NETWORKS 監査役 (株)ユーズミュージック 監査役 (株)USENテクノサービス 監査役 USEN-NEXT Design(株) 監査役 キャンシステム(株) 監査役 (株)USEN-NEXTフィナンシャル 監査役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	堀内 雅生	(株)USEN ICT Solutions 監査役 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 監査役 (株)TACT (旧株)U-NEXTマーケティング) 監査役 (株)U-MX 監査役 (株)Next Innovation 監査役 Y.U-mobile(株) 監査役 (株)USEN Smart Works 監査役 (株)サイバーエージェント 社外取締役 (株)ランディックス 社外監査役 フォースタートアップス(株) 社外取締役
監査役	北村 行夫	虎ノ門総合法律事務所 所長・弁護士
監査役	須原 伸太郎	(株)エスネットワークス 代表取締役社長 (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役 公認会計士

1. 取締役佐藤明夫氏、取締役夏野剛氏および取締役伊申久美子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役北村行夫氏および監査役須原伸太郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役小林陽介氏は経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役堀内雅生氏は、税理士の資格を有しており、また、経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 社外監査役北村行夫氏は弁護士であり、企業活動における法律知識を有しており、企業経営の健全性やコンプライアンス確保のための十分な見識を有しております。
6. 社外監査役須原伸太郎氏は公認会計士の資格を有しており、会計および監査に関する、相当程度の知見を有しております。
7. 当社は、取締役佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊申久美子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間あたりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

**③ 取締役及び監査役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額**

区分	員数	支給額
取締役（うち社外取締役）	10名（3名）	317百万円（20百万円）
監査役（うち社外監査役）	4名（2名）	34百万円（5百万円）
合計（うち社外役員）	14名（5名）	352百万円（25百万円）

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する子会社等から、役員として受けた報酬等はありません。
3. 取締役の報酬限度額は、2017年7月10日開催の臨時株主総会において、400百万円以内と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、2010年12月22日開催の臨時株主総会において、50百万円以内と決議されております。

**④ 当事業年度中に辞任した取締役及び監査役
該当する事項はございません。**

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	兼任・兼職先	兼任・兼職内容
社外取締役	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所	弁護士
		(株)ポーラ・オルビスホールディングス	社外監査役
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	社外取締役
		慶應義塾大学ビジネス・スクール	非常勤講師
		(株)きらやか銀行	社外取締役
		GMOあおぞらネット銀行(株)	社外取締役
	夏野 剛	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科	特別招聘教授
		セガサミーホールディングス(株)	社外取締役
		トランス・コスモス(株)	社外取締役
		グリーン(株)	社外取締役
		日本オラクル(株)	社外取締役
		(株)KADOKAWA	取締役
	伊串 久美子	(株)ドワンゴ	代表取締役社長
(株)ビジョナリーホールディングス		社外取締役	
社外監査役	北村 行夫	(株)ブロードリーフ	社外取締役
		虎ノ門総合法律事務所	所長・弁護士
	須原 伸太郎	(株)エスネットワークス	代表取締役社長
		(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	社外取締役

(注) 1. 社外監査役北村行夫氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。

2. 社外取締役夏野剛氏が取締役を務める(株)KADOKAWAと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

3. 社外取締役夏野剛氏が代表取締役社長を務める(株)ドワンゴと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	佐藤 明夫	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち8回出席いたしました（臨時取締役会は7回開催され7回出席）。取締役会において、弁護士として培われた専門的知識と、他事業会社の社外役員を歴任している経営全般に関する豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	夏野 剛	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました（臨時取締役会は7回開催され6回出席）。取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	伊串 久美子	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました（臨時取締役会は7回開催され7回出席）。取締役会において、複数のグローバル企業での勤務及び経営者としての豊富な経験と、事業戦略の策定、新規事業、海外進出に関する専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	北村 行夫	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち11回（臨時取締役会は7回開催され7回）、また、12回開催された定時監査役会に11回出席いたしました（臨時監査役会は2回開催され2回出席）。弁護士としての専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。
	須原 伸太郎	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち11回（臨時取締役会は7回開催され7回）、また、12回開催された定時監査役会に11回出席いたしました（臨時監査役会は2回開催され2回出席）。取締役会および監査役会において、公認会計士としての専門的な見地から、主に財務・経理・税務に関する豊富な経験と知識に基づく助言・提言を適宜行っております。

(注) 監査役会は、やむを得ず取締役会あるいは監査役会を欠席した監査役に対し、議事内容の概要を別途報告しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 三優監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	84百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	100百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人が適格性、独立性を欠き、適正な監査を遂行することが困難と認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2020年8月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	49,309	流動負債	40,986
現金及び預金	16,785	支払手形及び買掛金	18,316
受取手形及び売掛金	19,905	1年内返済予定の長期借入金	6,060
たな卸資産	6,417	販売促進引当金	408
その他	7,363	設備関連補修引当金	30
貸倒引当金	△1,161	その他の引当金	83
固定資産	89,064	その他	16,088
有形固定資産	21,109	固定負債	71,645
建物及び構築物	11,093	長期借入金	64,120
土地	4,343	設備関連補修引当金	204
その他	5,672	退職給付に係る負債	3,021
無形固定資産	55,033	役員退職慰労引当金	132
のれん	50,620	その他	4,167
その他	4,413		
投資その他の資産	12,920	負債合計	112,631
投資有価証券	1,021	(純資産の部)	
長期貸付金	4,948	株主資本	25,500
繰延税金資産	9,594	資本金	95
その他	2,502	資本剰余金	11,090
貸倒引当金	△5,145	利益剰余金	14,313
		その他の包括利益累計額	231
		その他有価証券評価差額金	42
		退職給付に係る調整累計額	188
		非支配株主持分	11
資産合計	138,374	純資産合計	25,742
		負債純資産合計	138,374

連結損益計算書 (2019年9月1日から2020年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		193,192
売上原価		116,605
売上総利益		76,586
販売費及び一般管理費		65,703
営業利益		10,883
営業外収益		
雇用調整助成金	567	
その他	329	897
営業外費用		
支払利息	848	
貸倒引当金繰入額	269	
支払手数料	316	
その他	251	1,686
経常利益		10,093
特別利益		
関係会社株式売却益	36	
投資有価証券売却益	290	
その他	29	356
特別損失		
減損損失	482	
固定資産除却損	785	
投資有価証券評価損	211	
関係会社株式評価損	357	
特別退職金	271	
その他	0	2,109
税金等調整前当期純利益		8,340
法人税、住民税及び事業税	1,568	
法人税等調整額	1,902	3,470
当期純利益		4,869
非支配株主に帰属する当期純損失		39
親会社株主に帰属する当期純利益		4,909

計算書類

貸借対照表 (2020年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,724	流動負債	27,251
現金及び預金	1,434	短期借入金	18,390
売掛金	1,239	1年内返済予定の長期借入金	6,060
前払費用	279	未払金	2,632
1年内回収予定の長期貸付金	4,721	未払費用	88
その他	4,052	未払法人税等	7
貸倒引当金	△2	預り金	36
固定資産	93,925	その他	35
有形固定資産	1,354	固定負債	64,379
建物	922	長期借入金	64,350
工具、器具及び備品	432	退職給付引当金	29
無形固定資産	36	負債合計	91,630
ソフトウェア	36	(純資産の部)	
投資その他の資産	92,533	株主資本	13,974
投資有価証券	379	資本金	95
関係会社株式	86,002	資本剰余金	11,084
長期貸付金	8,774	資本準備金	95
繰延税金資産	1,054	その他資本剰余金	10,989
その他	1,812	利益剰余金	2,794
貸倒引当金	△5,489	その他利益剰余金	2,794
		繰越利益剰余金	2,794
		評価・換算差額等	44
		その他有価証券評価差額金	44
資産合計	105,649	純資産合計	14,018
		負債純資産合計	105,649

損益計算書 (2019年9月1日から2020年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		8,900
営業費用		4,359
営業利益		4,540
営業外収益		
受取利息	120	
雇用調整助成金	185	
その他	50	356
営業外費用		
支払利息	1,084	
貸倒引当金繰入額	367	
支払手数料	316	
その他	41	1,810
経常利益		3,087
特別利益		
投資有価証券売却益	290	290
特別損失		
特別退職金	271	
関係会社株式評価損	852	
その他	0	1,124
税引前当期純利益		2,253
法人税、住民税及び事業税	△2,405	
法人税等調整額	1,913	△492
当期純利益		2,745

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年10月16日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合秀敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑村国明 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年10月16日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所
指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太 ㊞
指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合秀敏 ㊞
指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑村国明 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2019年9月1日から2020年8月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年9月1日から2020年8月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

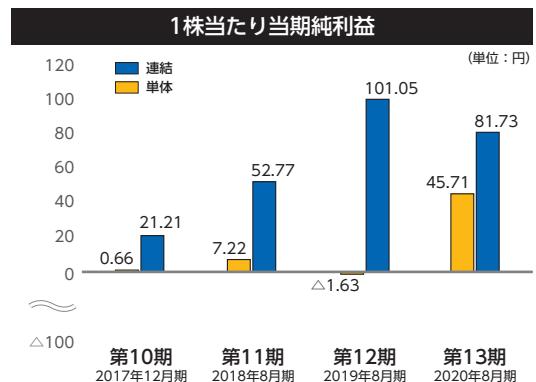
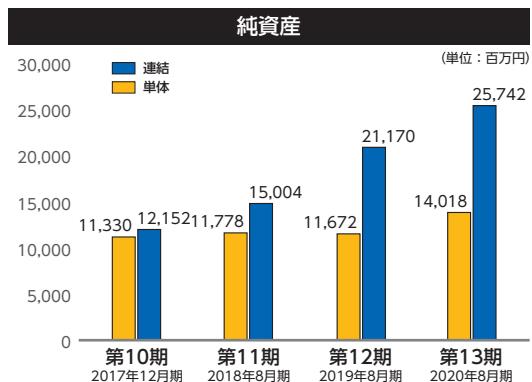
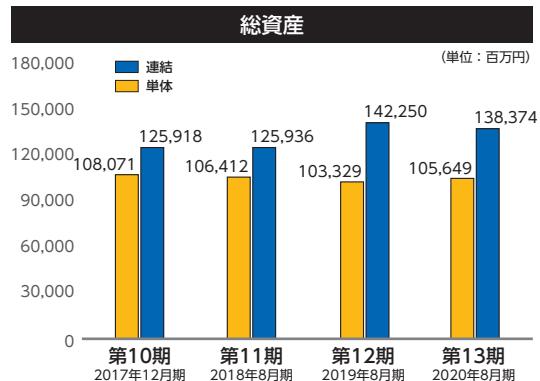
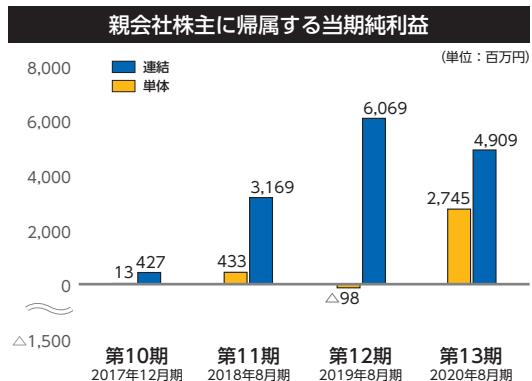
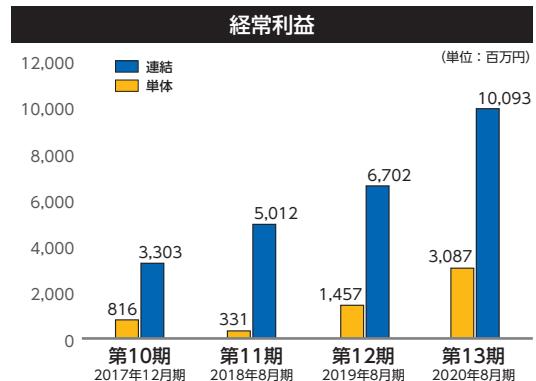
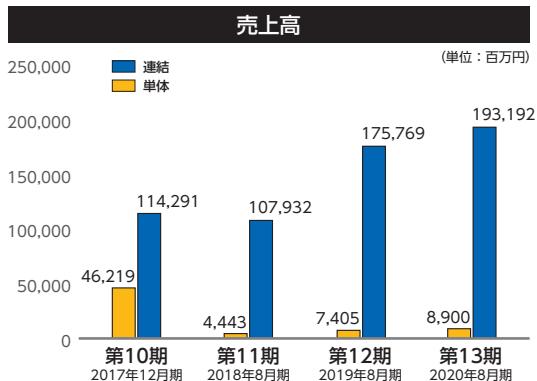
- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年10月19日

株式会社 U S E N - N E X T H O L D I N G S 監査役会

常 勤 監 査 役	小 林 陽 介	Ⓔ
常 勤 監 査 役	堀 内 雅 生	Ⓔ
監 査 役 (社外監査役)	北 村 行 夫	Ⓔ
監 査 役 (社外監査役)	須 原 伸 太 郎	Ⓔ

以 上



(注) 1 2017年12月1日付の株式会社USENとの経営統合に伴い持株会社体制に移行しております。

(注) 2 第11期につきましては、決算期変更により2018年1月1日から2018年8月31日までの8ヶ月間となっております。

10月

USEN-NEXT HOLDINGS U

新コンセプトの体験型アルバイト情報サービス「Baitry(バイトリー)」を開始

飲食業や小売業の店舗が体験型アルバイト募集を行えるアプリサービス「Baitry」を展開するスポットメイト株式会社(現:株式会社USEN WORKING)と資本業務提携、当社グループが抱える75万件の業務店顧客に対して人材不足の課題解決に向けたソリューション提供を進めております。

12月

ALMEX U
USEN-NEXT GROUP

ラウンドワンの国内99店舗にオペレーション省力化に向けた自動受付精算機を提供

遊び方改革を推進している株式会社ラウンドワンの国内99店舗へ自動精算機を導入、これまでの主力マーケットであるホテルや医療機関に加えてアミューズメント業界にもビジネス展開いたしました。導入による省力化と省人化により従業員の方々はこれまで対応していた精算業務から解放され、新たなサービス業務や来店客とのコミュニケーションに注力することが可能となります。

1月

USEN-NEXT HOLDINGS U

新生銀行との共同出資による金融子会社を新設

既存の金融機能が十分に行き届いていない小規模事業者市場に対してビジネスクレジット(割賦)、ペナダレリス、事業用クレジットカードやレンディングなど各種金融サービスを提供する共同出資会社を設立、株式会社新生銀行様グループの金融ノウハウと融合し当社グループの顧客基盤75万店に対して利便性向上と新たな価値提供を目指してまいります。

10月

USEN U
USEN-NEXT GROUP

ファミリーマート全店へ新しい音楽体験と英語ナレーションを提供

来店されるお客様により快適なお買い物空間及びストアスタッフの動きやすい環境構築に向けて、株式会社ファミリーマート様の全店舗における店内放送音楽番組のリニューアルへ協力、季節性だけでなく商品戦略や来店客層が変わる時間帯に応じた最適楽曲を選曲することに加え、コンビニチェーンでは初となる英語ナレーションも提供しております。

12月

U-NEXT U
USEN-NEXT GROUP

コンテンツ配信サービスU-NEXTが「アニメ見放題作品数No.1」を獲得

GEM Partners株式会社様の2019年12月度の集計において、主要動画配信サービスの中で「アニメ見放題作品数No.1」を獲得いたしました。今後もユーザーやアニメファンの方々にご納得いただけるラインナップを強化してまいります。

2月

U-NEXT U
USEN-NEXT GROUP

英BBCスタジオズとの間で複数年にわたる包括契約を締結

英BBC(英国放送協会)グループでグローバルコンテンツ企業であるBBCスタジオズとの間で複数年にわたる包括契約を締結、BBC Earthのネイチャードキュメンタリーや海外ドラマ「ミス・マーブル」、「プアウン神父」などBBCスタジオズが提供する人気タイトル600作品3,000エピソード以上を順次見放題で配信しております。

11月

USEN-NEXT HOLDINGS U

コンテンツ配信サービスU-NEXTの株主優待制度を拡充

株主優待による当社グループサービスの利用を通じて事業へのご理解を深めていただくための制度拡充として、新たに1,000株以上保有いただいている株主様に対してコンテンツ配信サービス「U-NEXT」の1年間利用料及び毎月1,800ポイントをご提供するメニューを加えております。

1月

USEN U
USEN-NEXT GROUP

「USENおもてなしキャスト」へ感染予防アナウンスを追加

全国の商業施設や観光施設等で導入が進む外国語アナウンスアプリサービス「USENおもてなしキャスト」へウイルス感染予防に向けたアナウンスメニューを追加、日本語・英語・中国語・韓国語の4ヶ国語でお客様や従業員のマスク着用、アルコール消毒液の利用促進などの注意喚起を行うことができます。

2月

USEN Media U
USEN-NEXT GROUP

「SAVOR JAPAN」掲載店舗を「Japan Travel by NAVITIME」へ連携

インバウンド専門グルメサイト利用者数No.1に認定されており店舗情報16,000店、正規加盟店2,300店を掲載する国内最大級の訪日外国人向けグルメサイトである「SAVOR JAPAN」の店舗情報を株式会社ナビタイムジャパン様が運営する「Japan Travel by NAVITIME」へ連携、訪日外国人のレストラン選びをサポートするとともにオンライン予約を可能にする取り組みを開始しております。

9月

10月

11月

12月

1月

2月

12月

USEN-NEXT HOLDINGS U

新たな株主優待メニューとして「USEN-NEXT HOLDINGSプレミアム優待倶楽部」を追加

従来のU-NEXTサービス株主優待に加えて株式会社ウイリス様が運営する「プレミアム優待倶楽部」を導入、基準日に500株以上を保有する株主様に対して株主様限定の特設インターネットサイトで食品や電化製品、ギフトや旅行・体験などに交換できるポイントを進呈しております。

3月

U-NEXT U
USEN-NEXT GROUP

無観客興行を対象にインフラ無償提供プログラムを開始

新型コロナウイルス感染拡大により無観客で興行せざるをえなくなったイベントを対象に期間限定でU-NEXTの配信インフラ無償提供プログラムを実施、興行主・アーティスト及びイベントに関わるすべての方をサポートしたいという思いのもと決済手数料及び音楽著作権使用料を除くすべての購入金額を権利保有者へ還元いたしました。

3月

MVNO新サービス「y.u mobile」を提供開始

「ほんとのシンプルって、こういうこと。」をキャッチコピーに条件や注釈のない2つのシンプルなプランでご提供、コンテンツ配信サービスU-NEXTとも連携し購入金額の最大40%をポイントバック、シェアプラン加入による見放題コンテンツ視聴など当社グループならではのエンタメ特典もご用意しております。

5月

USEN U
USEN-NEXT GROUP

店舗の運営リスクに備える保険「ビジネスリスクGuard」をリリース

災害時の休業や業種特有のリスクへの対策をされていない店舗が多いため、一般的な火災保険では補償されない運営リスクを包括的に補償する保険として「ビジネスリスクGuard」の販売を開始。飲食業における食中毒や営業停止、理美容業における施術行為時の事故や預かり物の紛失などに対してリーズナブルな保険料で今まで対策がなされていなかったリスクへの備えが可能となります。

7月

USEN-NEXT HOLDINGS U

新子会社2社を設立

コロナ禍による閉店・業態転換の急増を受け店舗物件の早期引継ぎや造作・厨房・什器の継続活用、サブリースによる早期事業開始など新事業者様の効率的な開店を支援するための店舗不動産関連事業を行う「USEN Properties」、医療関連事業者の課題やニーズに対して様々な製品やサービスをマッチングさせ生産性向上を支援するワンストップソリューションサービスのプラットフォーム構築を目的とした「USEN Healthcare」の2社を新設いたしました。

4月

USEN U
USEN-NEXT GROUP

事業用家賃債務保証サービスを提供開始

2020年4月の民法改正により賃貸借契約への連帯保証人要件が厳しくなったことを受け開業支援事業の一環として事業用家賃債務保証サービスを開始、新規開業のスタートラインともいえるテナントの賃貸借契約をよりスムーズに進めるためのサービスラインアップを加えることで新規出店をさらに支援してまいります。

6月

USEN U
USEN-NEXT GROUP

フードデリバリー領域においてUber Eatsと業務提携

飲食店向けタブレットPOSレジ「UレジFOOD」とフードデリバリーサービスUber Eatsのシステム連携・営業連携を開始、現在多くの飲食店がレジへ手入力しているUber Eatsの売上を「UレジFOOD」とシステム連携することで業務効率化に繋がるとともに、相互の顧客紹介を通じてデリバリー市場の拡大へ貢献してまいります。

7月

ALMEX U
USEN-NEXT GROUP

飲食店向けに配膳以外を無人化できるソリューションサービスを開発

お客様が好みの食材や量を選びながらオリジナルメニューを作ってオーダーできるパーソナルオーダーシステムと新開発の自動精算機が連動して会計の完全無人化を実現できる精算システムを開発、オーダーエントリーシステムやPOSシステムとの連動で入店から会計まで配膳以外を無人化することが可能です。本システムは「びっくりドンキー」を展開されている株式会社アレフ様の新業態「ディッシャーズ」2店舗で運用開始しております。

4月

USEN U
USEN-NEXT GROUP

テイクアウト領域においてLINEと業務提携

飲食店向けタブレットPOSレジ「UレジFOOD」とLINE株式会社様が提供するテイクアウトサービス「LINEポケオ」のシステム連携・営業連携を開始、同時にご利用いただくことでテイクアウトの注文受付から調理、受け渡し完了までを一元管理して手間やミスの削減に繋げ、飲食店のテイクアウトサービス推進を支援いたします。

6月

TACT U
USEN-NEXT GROUP

「AIコンシェルジュ for サーマグラフィ」のレンタル受付開始

発熱の有無を確認する手段として体温測定を行うことが増えてきたことを受け、AI顔認証と赤外線サーモグラフィを搭載した発熱検知機「AIコンシェルジュ for サーマグラフィ」のレンタル受付を開始、オフィスや商業施設などの入り口へ設置することで自動的に体温検知できるだけでなく、AI顔認証機能により事前登録した方の入室管理を行うことも可能となります。

8月

CAN SYSTEM U
USEN-NEXT GROUP

「キャンクラウド」がクラウドカメラ顧客満足度の3項目でNo.1を獲得

クラウド型録画カメラサービス「キャンクラウド」がゼネラルリサーチ株式会社様によるアンケートの結果、「経営者が選ぶ店舗用クラウドカメラ」、「クラウドカメラコスト満足度」、「クラウドカメラアフターサポート」の3項目においてNo.1を獲得いたしました。

3月

4月

5月

6月

7月

8月

5月

USEN U CAN SYSTEM U
USEN-NEXT GROUP USEN-NEXT GROUP

「声で広げる！ソーシャルディスタンスプロジェクト」を始動

主旨にご賛同いただいた50名を超えるアンバサダーからいただいたコロナ感染拡大防止に向けた注意喚起の呼び掛けとそこで動かれている方々への応援メッセージを店内放送として提供するとともに、病院や交通機関、公共施設や生活必需品を取り扱う店舗などを対象に全国5万施設へ無償で音楽配信設備の設置及び放送システムの提供をいたしました。

8月

ALMEX U
USEN-NEXT GROUP

医療機関向け顔認証付きカードリーダー「マイナタッチ」をリリース

厚生労働省が推進し2021年3月より運用が始まるオンライン資格確認へ対応した医療機関向け顔認証付きカードリーダー「マイナタッチ」をリリース、マイナンバーカードにチップの顔写真データを読み取り撮影画像と照合することで本人確認及び最新の保険資格を取り込むこととともに、紙の公費医療券や各種証明書を読み取る独自機能により省人化、業務効率化を実現することが可能です。

株主総会会場のご案内

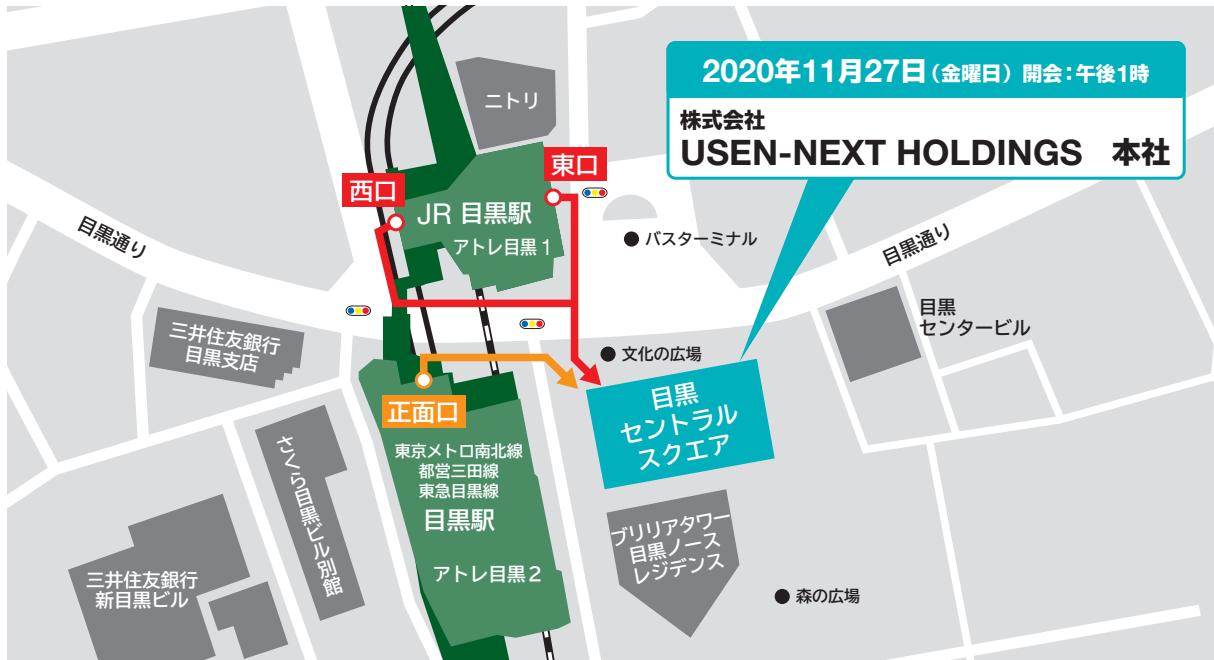
会場

株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS 本社 (目黒セントラルスクエア13階)

東京都品川区上大崎三丁目1番1号 03-6823-2000

交通

- JR山手線 「目黒駅」
中央改札口を出て「東口」または「西口」より徒歩1分
- 東京メトロ南北線、都営三田線、東急目黒線 「目黒駅」
東急連絡改札口を出て「正面口」より徒歩1分



お問合せ先

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
〒141-0021 東京都品川区上大崎三丁目1番1号
03-6823-2000

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

